

平成25年度総合計画推進市民委員会への提言

資料1

長期財政計画プロジェクト		
部会からの提言	担当課名	対応状況等(25年度に行った取り組み、26年度予算への反映状況、取り組み予定について)
<p>[歳入の維持確保]<人口減少対策の推進> ・高校生が市内に就職しても、3年以内の離職率が高い。そこで他市(県)へ就職しないよう、定住の面からも再度市内で就職できる施策を展開する必要がある。</p>	商工観光課	<p>市の雇用については、恵那市雇用対策協議会を中心にハローワーク恵那と協力し進めています。</p> <p>雇用支援策として、恵那地域・中津川地域の共催により一般求職者やUターン希望者などを対象とした「就職面接会」を開催しています。</p> <p>また、若者の雇用推進事業として、若者のトライアル雇用の支援を行っています。</p> <p>来年度も引き続き実施するとともに、新たに、一度恵那市を離れた方を含め、市内企業の求人情報を提供し、市内企業への就職を促す仕組みを検討しています。</p> <p>なお、若年の中途退職者は高校に相談に行くケースがあると想定されるので、高校との連携を密にして、地元での再就職につなげられるようにしていきます。</p>
<p>[歳出の抑制・削減と効率化]<公共施設の統廃合、管理運営費の削減等> ・保育園の定員割れによる余裕保育室の問題がある。全国での小学校の余裕教室の活用モデルに鑑み、NPO、企業、老人介護等での有効活用を検討する必要がある。</p>	子育て支援課	<p>保育園については、平成25年度末時点での公立保育園の全13園の定員(1,225人)に対して、在園児は1,011人(充足率86%)となっており、余裕教室があるようにみえますが、保育室以外に子育て支援センターとして使用している部屋もあり、実際には市内公立の保育園の余裕教室があるのは、串原保育園(全部で4室あり)で1室のみです。また、この1室も、現在は、保育用ではなく園児のランチルーム、読み聞かせのために使用しています。</p> <p>保育園の定員の考え方ですが、定員は、保育室の面積(児童福祉法上の基準面積=1人あたり0歳児は1.65㎡、1歳児は3.3㎡、2~5歳児は1.98㎡必要)で決まり、その園の全ての年齢の園児の入所可能人員を示しています。しかし、実際には、保育活動を行う上で、異年齢の園児を同じクラスに入れることはできないため、同年齢の園児ごとにクラスを分けて保育室を使用しており、結果的に(串原保育園の1室を除いて)全ての保育室を使用している状態です。</p>
<p>[協働による市民サービスの充実]<職員の意識改革・資質向上> ・自治区の自治意識の高まりがなければ、協働はうまくいかない。その中で振興事務所の果たす役割は大きい。振興事務所は地域協議会と緊密な連携を図り、自治区の活性化につながる存在でなければならない。</p>	まちづくり推進課	<p>現行では、地域自治区の事務所を各振興事務所に設け、事務所の長は振興事務所長が担うとされており、地域協議会の庶務は自治区事務所において処理することとなっています。平成25年度は、地域協議会連絡会議に振興事務所長が同席し、情報の共有と全市統一的な課題について協議しました。</p> <p>平成26年度には、引き続き連絡会議を開催する中で、各地域協議会と振興事務所が、地域住民に対しても地域自治区制度の理解と普及に努め、自治意識の向上と活性化につながる存在として協働のまちづくりを推進します。</p>